

2022年3月14日

各 位

会 社 名 株式会社オークファン
代表者名 代表取締役社長 武永 修一
(コード番号 3674 東証マザーズ)
問合せ先 執行役員経営管理部長 濱田 淳二
(TEL 03-6809-0951)

オーエスアールネット株式会社及び大阪船場流通マート株式会社の

株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、オーエスアールネット株式会社（大阪府大阪市中央区、代表取締役社長：松本 晶平、以下「OSR」といいます。）の株式を取得し子会社化することを決議いたしました。また、本件株式取得により、大阪船場流通マート株式会社（大阪府大阪市中央区、代表取締役社長：松本 晶平、以下「大阪船場流通マート」といいます。）の株式を取得し子会社化（孫会社化）することを、お知らせいたします。

記

1. 背景

近年における国内のBtoB卸売市場は300兆円規模と推定（※1）されており、非常に大きな市場に関わらずEC化率は未だ30.6%（EDI（※2）による取引を含む）と、オンライン化されていないBtoB卸売市場は200兆円以上あり、未だ電話・FAX・展示会等による受発注取引が大半であるのが現状です。また、SDGsに始まり、世界中で廃棄ロス問題が大きくクローズアップされおり、廃棄ロスは国内でも年間約22兆円規模に達すると試算しております。

この課題に対して、オークファングループは真正面から向き合い解決すべく、「RE-INFRA COMPANY」をコーポレートアイデンティティと定義しました。社会の様々な「RE」を統合した唯一無二の再流通インフラを構築し、卸売市場におけるSMB（中小企業・個人事業主）を中心としたDX化・廃棄ロスの削減に取り組んでおります。

当社グループが注力サービスとして運営するインターネット卸モール「NETSEA（ネッシー）」は、流通額100億円規模となっております。直近2年平均成長率で17%の拡大を続けており、昨今のコロナの影響も相まってオンライン上の取引はますます活発になっております。その一方で商品を実際に手にとって判断したいというバイヤーのニーズや、バイヤーと対面で取引をすることに安心感を覚えるというサプライヤーのニーズも依然として強くあります。これに応えるために、当社グループでは今後の流通額拡大のためにはオンラインとオフラインの相乗効果は不可欠であると考えておりました。

※1 経済産業省 2021年7月30日発表 電子商取引に関する市場調査、BtoB-EC市場規模の業種別内訳より推察

※2 電子的データ交換(Electronic Data Interchange)の略称。受注や発注、出荷や納品などの流通に関わる一連の取引を電子データでやりとりする仕組み

図1. 連携の必要性



2. 目的

当社グループで展開する「NETSEA (ネッシー)」はインターネット卸モール運営のノウハウや、多様で特色のある多数の中堅サプライヤーと SMB(中小企業・個人事業主)バイヤーを取引先に持つことを強みとしております。一方、OSR及び大阪船場流通マートは、関西を拠点に、オフラインの展示会を開催することで、中小規模サプライヤーと大手バイヤーに商談の機会を提供し、年間 約 40 億円の卸売流通を創出しております。

これらの両社の強みは補完関係にあると考えており、今回の取組みによる子会社化により、今後は NETSEA サプライヤーによる全国での展示会の開催や、OSR及び大阪船場流通マートの既存展示会への出展サプライヤーによる NETSEA 出展など、オンライン取引とオフライン取引の併用も可能となります。また、取扱い商材ならびに出展サプライヤーの範囲が拡大されることにより、当社グループにて重要指標とするGMV(流通額)の増加にもつながるものと考えております。

図2. 両社の特徴

Aucfan GROUP		OSR	
・約100億円	流通額	・約40億円	
・オンライン卸モール	形式	・オフライン展示会	
・手数料収益 + 一部仕入れによる販売収益	収益モデル	・手数料収益	
・関東 ※オンライン取引は全国	拠点	・関西	
・中堅 メーカー・卸売 + 一部大手	サプライヤー (売り手)	・中小 メーカー・卸売	
・中小企業・個人事業主 (SMB)	バイヤー (買い手)	・大手小売店(リアル店舗)	

3. 株式取得対象会社の概要

(1) 名 称	オーエスアールネット株式会社		
(2) 所 在 地	大阪府中央区船場中央二丁目2番5-201号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松本 晶平		
(4) 事 業 内 容	繊維製品、日用品等の卸売業、インターネットによる通信販売。		
(5) 資 本 金	22,000 千円		
(6) 設 立 年 月 日	2001年7月5日		
(7) 大株主及び持株比率	松本 晶平 100% (3,060 株)		
(8) 当 社 と の 関 係	資 本 関 係	該当事項はございません。	
	人 的 関 係	該当事項はございません。	
	取 引 関 係	該当事項はございません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
純 資 産	58,005 千円	67,914 千円	75,597 千円
総 資 産	62,800 千円	80,596 千円	86,032 千円
1株当たり純資産	16,202 円 78 銭	18,970 円 60 銭	21,116 円 64 銭
売 上 高	59,887 千円	63,323 千円	75,120 千円
営 業 利 益	△808 千円	8,830 千円	8,732 千円
経 常 利 益	831 千円	11,038 千円	9,403 千円
当 期 純 利 益	946 千円	9,908 千円	7,682 千円
1株当たり当期純利益	264 円 43 銭	2,767 円 81 銭	2,146 円 04 銭
1株当たり配当金	— 円	— 円	— 円

※オーエスアールネット株式会社は、大阪船場流通マート株式会社の持株会社として経営指導料等を売上として計上しております。

(1) 名 称	大阪船場流通マート株式会社		
(2) 所 在 地	大阪府中央区船場中央二丁目2番5-201号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松本 晶平		
(4) 事 業 内 容	繊維製品、日用品等の卸売業、インターネットによる通信販売。		
(5) 資 本 金	6,000 千円		
(6) 設 立 年 月 日	2002年7月9日		
(7) 大株主及び持株比率	オーエスアールネット株式会社 100% (600 株)		
(8) 当 社 と の 関 係	資 本 関 係	該当事項はございません。	
	人 的 関 係	該当事項はございません。	
	取 引 関 係	該当事項はございません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
純 資 産	145,515 千円	175,088 千円	226,222 千円
総 資 産	479,061 千円	786,816 千円	591,294 千円
1株当たり純資産	242,525 円 60 銭	291,813 円 35 銭	377,037 円 56 銭
売 上 高	2,428,665 千円	3,449,658 千円	3,870,769 千円
営 業 利 益	17,733 千円	41,910 千円	72,605 千円
経 常 利 益	16,895 千円	41,653 千円	72,390 千円

当期純利益	15,373千円	30,172千円	51,734千円
1株当たり当期純利益	25,621円94銭	50,287円75銭	86,224円21銭
1株当たり配当金	—円	—円	—円

※大阪船場流通マート株式会社の最近3年間の売上総利益は、2019年6月期 143,442千円、2020年6月期 177,831千円、2021年6月期 247,053千円を計上しております。

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	松本 晶平
(2) 住所	奈良県生駒郡
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

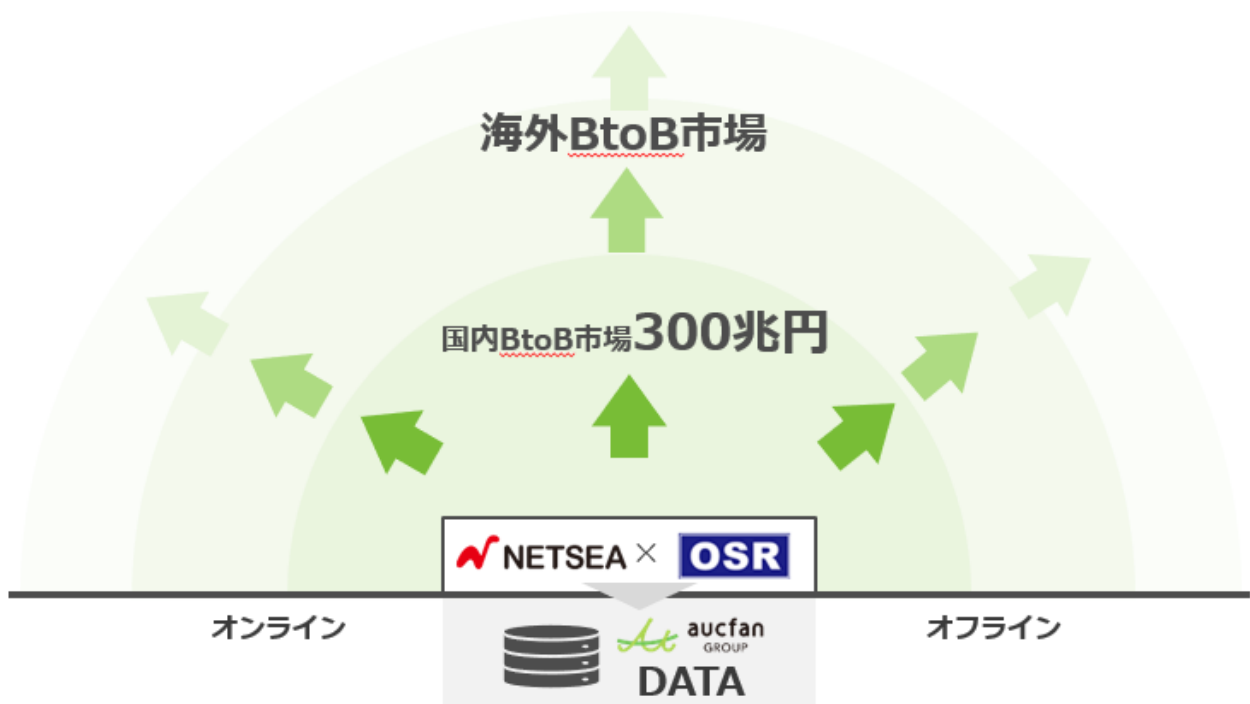
(1) 異動前の所有株式数	0株（所有割合 0%、議決権の数 0個）
(2) 取得株式数	3,060株（議決権の数 3,060個）
(3) 取得価格	取得価額につきましては、相手方の意向を踏まえ、開示は差し控えていただきますが、公平性・妥当性を確保するため、外部機関が実施した財務・法務デューデリジェンスの結果を勘案し、決定しております。
(4) 移動後の所有株式数	3,060株（所有割合 100%、議決権の数 3,060個）

6. 今後の展望

当社グループは数百兆円規模のオフライン卸売市場に接点を持つこととなります。今後、卸売市場におけるオンラインとオフラインの取引をシームレスにすることにより、当社グループでのGMV（流通額）の成長、ならびにBtoB卸売市場におけるDX化を加速してまいります。

さらには当社の保有する売買データにオフラインの卸売データを取り込むことで、卸価格/小売価格、オンライン/オフラインの4象限において、最適な価格と販路の選択が可能になります。本提携により、在庫流動化支援における流通インフラをデータ面でも強化することで、社会の課題である廃棄ロス削減に取り組んでまいります。

図3. 今後の展望



本取組みの具体的な内容については、OSR・大阪船場流通マートと誠実に協議していく予定であります。

7. 日程（予定）

- | | |
|---------------|----------|
| （1）株式譲渡契約書締結日 | 3月14日 |
| （2）株式譲渡実行日 | 4月1日（予定） |

8. 今後の見通し

本株式取得が、当社の2022年9月期の連結業績に与える影響につきましては、同4月以降に対象会社を連結結合することを想定しておりますが、当社の売上計上基準により対象会社の売上総利益を当社の連結売上高として計上する見込みとなっております。詳細につきましては、現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上